



日本の生産性の動向 2015年版

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人 日本生産性本部は「日本の生産性の動向 2015年版」をまとめた。本書は、2014年度の日本の労働生産性の動向、OECDデータなどを用いた労働生産性の国際比較、主要国の全要素生産性(TFP)の動向など生産性の現状をまとめたもの。主な内容は以下の通り。

- 1. 2014年度(年度ベース)の日本の名目労働生産性は770万円。実質労働生産性上昇率は-1.6%と、2009年度以来5年ぶりのマイナス。**
 - ・2014年度の日本の名目労働生産性は770万円。名目ベースでは上昇したが、物価変動を加味した実質(-1.6%)では前年度から2.8%ポイント低下し、5年ぶりのマイナスとなった。
 - ・2014年度の労働生産性上昇率はマイナスとなったものの、10~12月期以降をみると4四半期連続でプラスが続いている。ただ、足元の2015年7~9月期には±0%に落ち込むなど、弱含みで推移している。
- 2. 2014年(暦年ベース)の日本の労働生産性(1人当たり)は72,994ドル、OECD加盟34カ国の中では第21位。就業1時間当たり(41.3ドル)でも順位は第21位となっている。**
 - ・2014年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、72,994ドル(768万円/購買力平価(PPP)換算)。順位をみるとOECD加盟34カ国中第21位だった。2005年から21位の状況が続いており、主要先進7カ国でも最も低い水準となっている。
 - ・就業1時間当たりでみた日本の労働生産性は41.3ドル(4,349円)。ニュージーランド(39.4ドル)をやや上回る水準にあたり、OECD加盟34カ国の中では第21位となっている。
- 3. 2010年代の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は+0.8%。2000年代後半(-0.4%)から大きく改善した。**
 - ・OECDデータベースから2010年代(2010~2013年/年率平均)の日本の全要素生産性(TFP)上昇率をみると+0.8%だった。OECD主要19カ国の中では、韓国(+1.6%)、オーストラリア(+1.0%)、ドイツ(+0.9%)に次ぐ第4位となっており、米国(+0.3%)やフランス(+0.5%)を上回っている。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター
担当：木内 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ(http://www.jpc-net.jp/annual_trend/)よりダウンロードしてご覧いただけます。



日本の労働生産性の現状

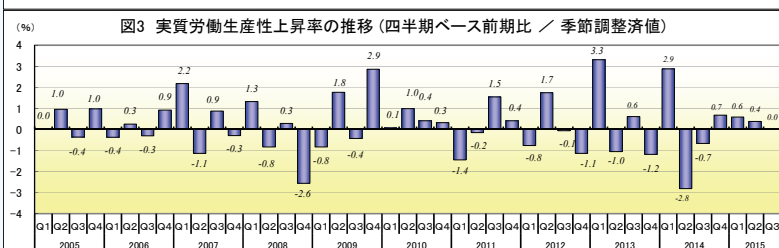
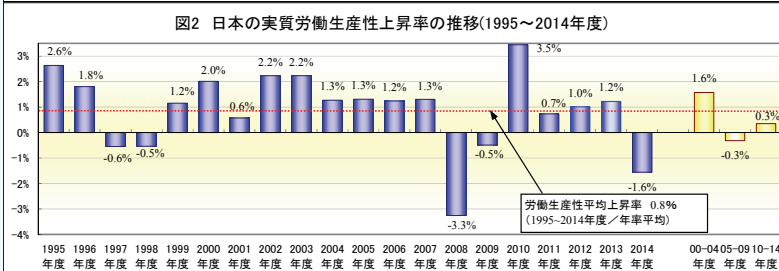
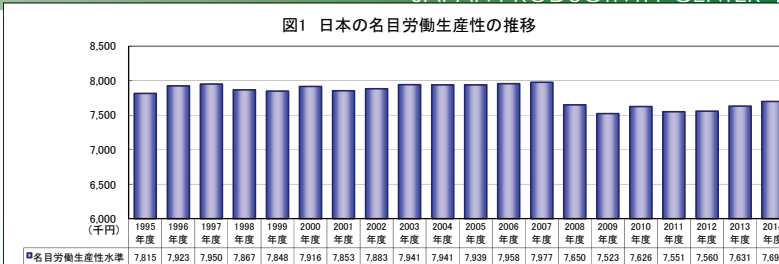
(レポート p. 9~11参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

・2014年度の日本の名目労働生産性水準は770万円。前年から0.9%上昇し、3年連続で上昇が続いている。

・実質労働生産性上昇率は-1.6%と、前年度(+1.2%)から2.8%ポイント低下し、2009年度以来5年ぶりのマイナスとなった。

・2014年4~6月期から7~9月期にマイナスとなった労働生産性上昇率は、10~12月期から4四半期連続でプラスが続いているものの、足元の2015年7~9月期には±0.0%まで落ち込むなど、弱含みで推移している。



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月労働統計」をもとに日本生産性本部が作成。2009~2015年: GDP速報平成27年7~9月期第2次速報データを利用、労働生産性: 付加価値ベースで計算。

公益財団法人 日本生産性本部



国際的にみた日本の労働生産性

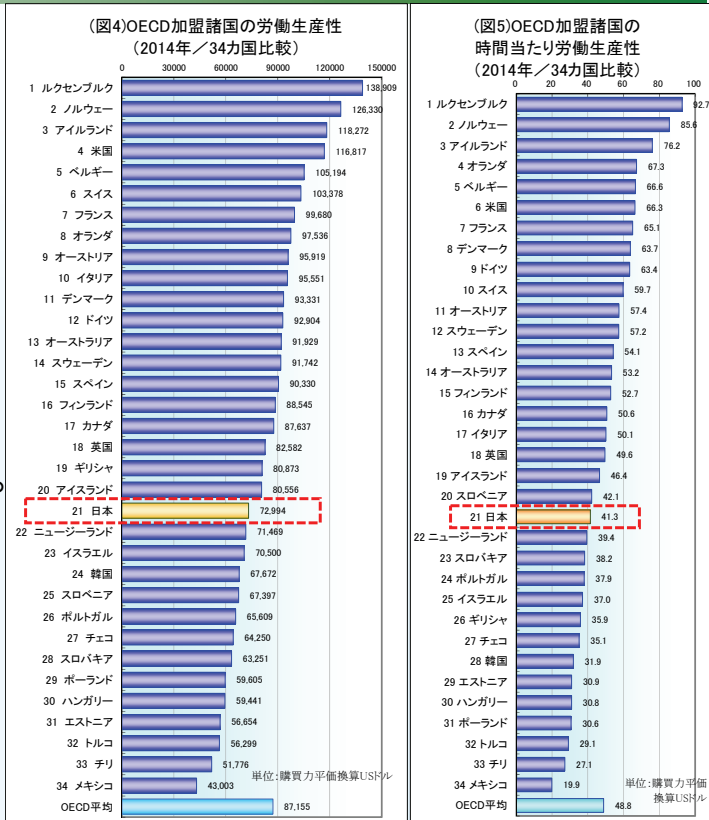
(レポート p. 30~36参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

・2014年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、72,994ドル。(768万円/購買力平価(PPP)換算)

・米国の約6割の水準にあたり、OECD加盟34カ国の中では第21位であった。2005年から21位の状況が続いている¹。

・就業1時間当たりでみた日本の労働生産性は41.3ドル(4,349円)。OECD加盟34カ国の中では第21位だった。



(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成
 1: EU諸国が2014年に実施したGDP基準改訂により、EU各国の労働生産性も過去に遡って改訂している。そのため、日本の過去の順位も昨年度版報告書とは異なっている。

公益財団法人 日本生産性本部

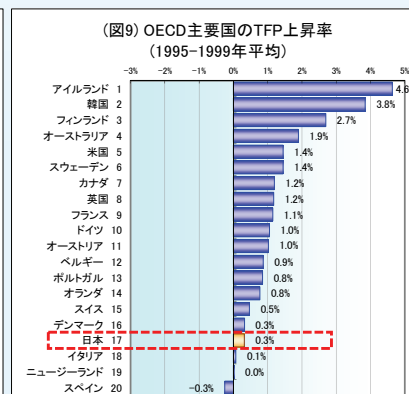
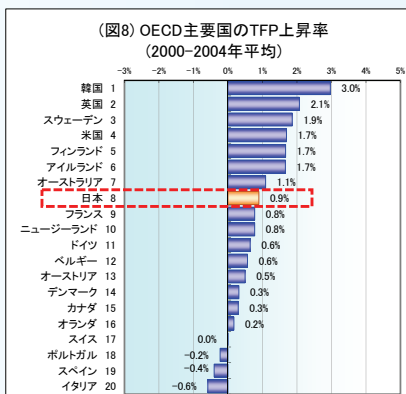
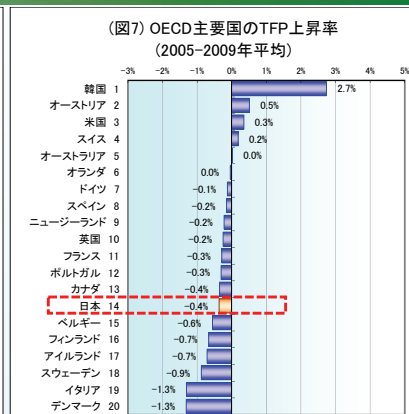
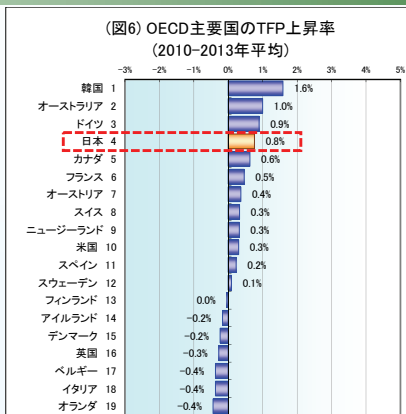


日本の全要素生産性(TFP)の動向

(レポート p. 52~53参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- OECDによると、2010年代の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は、+0.8%。(2010~13年平均)
- OECD主要19カ国の中では、韓国(+1.6%)、オーストラリア(+1.0%)、ドイツ(+0.9%)に次ぐ第4位となっている。
- 日本のTFPは、金融危機でGDPが大きく落ち込んだ影響でマイナスとなった2000年代後半から大きく改善した。欧州での経済不安の影響でイタリア(-0.4%)や英国(-0.3%)ではTFP上昇率がマイナスとなっており、主要国でも二極化するような状況にある。



公益財団法人 日本生産性本部

(資料) OECD.STATより日本生産性本部作成 ※2010~2013年平均:ポルトガル(データ欠損)を除く



労働生産性と全要素生産性

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

全要素生産性(Total Factor Productivity / TFP)とは

→一般に工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の向上などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

※全要素生産性の上昇は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっており、(潜在成長率を上昇させ)経済成長を今後持続させていく上でも、重要視されるようになってきています。

公益財団法人 日本生産性本部